

視察概要書

- 1 視察日時 令和6年10月23日（水）
午後2時00分～午後3時30分

- 2 視 察 先 京都府城陽市役所
（住所：京都府城陽市寺田
東ノ口16番地、17番地）



- 3 調査事項 メタバースを活用した不登校対策について

4 視察先概要

- (1) 挨拶 城陽市議会事務局 局長 長村 和則 氏
(2) 説明者 城陽市役所 教育委員会 学校教育課長 本田 一美 氏
城陽市役所 教育委員会 学校教育課主幹 堤 大輔 氏

- (3) 視察先概要：京都府城陽市

ア 人口： 72,218人（令和6年10月1日現在）

イ 面積： 32.71km²



▲長村議会事務局長 ご挨拶



▲堀田総合政策委員長 挨拶

5 調査項目

- (1) メタバースを活用した不登校対策事業の概要について
- (2) メタバースを活用以前の課題等について
- (3) メタバースを活用するに至った経緯について
- (4) 活用実績等について
- (5) 学校への出席扱いについて
- (6) 学生や保護者の反応について
- (7) 予算額等について
- (8) 活用してよかった点、効果、見えてきた課題等について
- (9) 今後の展望等について
- (10) その他取り組まれている不登校対策について

6 視察の目的

全国的に増え続ける子どもたちの不登校児童生徒について、城陽市では、スクールカウンセラーや中学校に校内適用指導教室を設置するなど、多様な学びの場の選択肢を増やしてきており、令和6年度からは、外出が困難な子どもたちへの支援として、インターネット上の仮想空間（メタバース）を活用した新たな取組を始めている。本市における、誰一人取り残さない教育の実現に向けた取組への参考とするため、先進事例を調査・研究するもの。

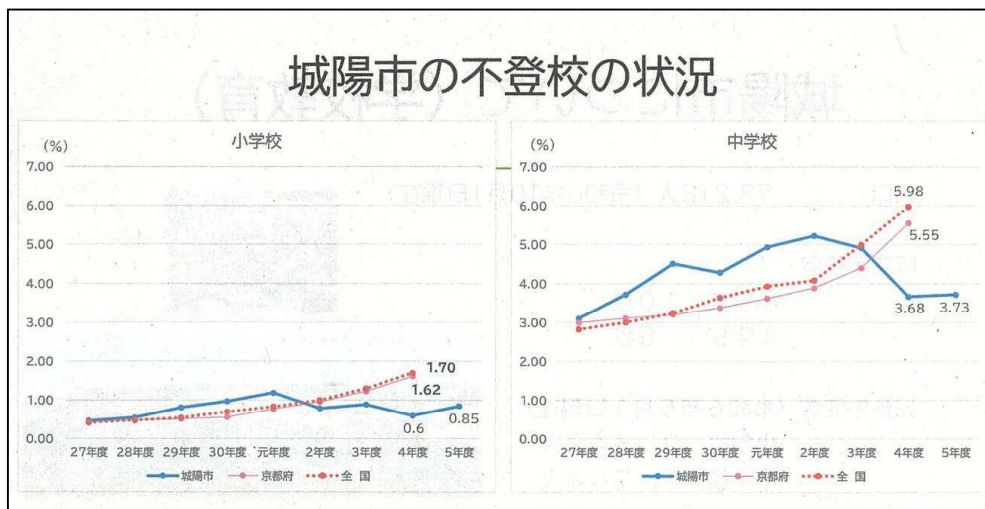
7 施策等の概要

導入している3Dメタバース教育は、不登校の児童生徒が気軽に相談でき、学びたいと思ったときに学べる環境を整えるということをねらいとしており、多様な学びの場を確保するとともに、社会的自立への足がかりとなることを目指している取組である。

8 現状や事業効果

城陽市の人口は、令和6年10月1日時点で、72,218人。

学校数は、小学校10校、中学校5校。



(城陽市視察資料から抜粋)

上図は、不登校の発生率を表したもので、赤い点線が全国、ピンクの実線が京都府、青い実線が城陽市である。全国や京都府では、増加傾向が見られ、特にここ数年の増加率は大幅に上昇している状況であるが、それに対して城陽市では、小学校では令和元年、中学校では令和2年度をピークに減少傾向が見られる。

▼城陽市の不登校対策・支援

- ・ふれあい教室（校外適応指導教室）
- ・不登校対応教育充実補助員配置（令和2年～）
- ・スクールカウンセラー拡充配置（令和2年～）
- ・中学校校内適応指導教室（サポートルーム）設置（令和6年～）
- ・メタバース導入（令和6年～）

城陽市では、上記のように、様々な不登校対策を行っている。京都府の不登校対策に加え、市費による対策も講じており、上記のうち、ふれあい教室以外の対策・支援は城陽市の市費での対策である。これらの様々な取組の結果、発生率を低下に転じさせているのではないかと分析できる。

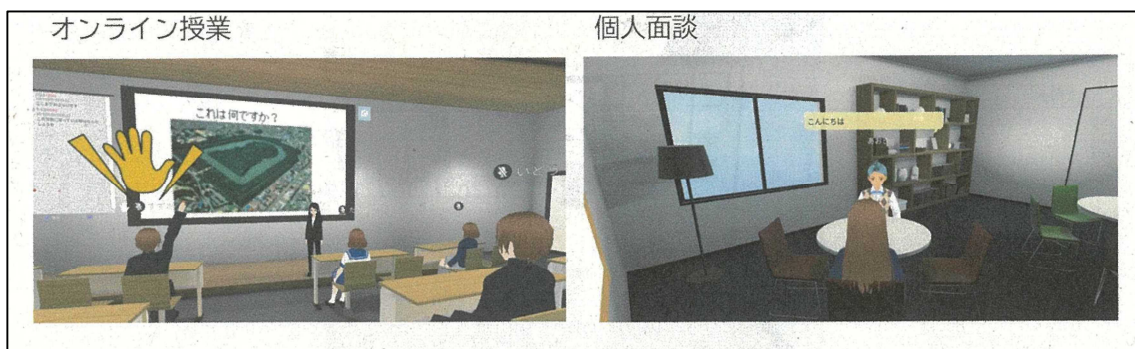
▼3D教育メタバースの導入について

目的・経緯

3Dメタバースを活用した不登校対策については、令和5年3月に文部科学省が取りまとめた、誰1人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策COCOLOプランの中に示されている、不登校の児童生徒すべての学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整えることをねらいとして導入した。当該事業は、関東の自治体で先進地的にすでに取り組まれており、事業の内容について調査したところ、比較的導入が容易に可能であると判断したところから、導入を進めた。

メタバースの特徴

メタバースの特徴としては、インターネット上の仮想空間に作られた教室やフロアでアバターを介して活動することができる。直接顔合わせなくてもよいことから、対面でのコミュニケーションを苦手とする子どもたちは、人と接する際のハードルを下げるができる。また、テキスト文字だけでなく、動きアクションを交えた表現が可能となっており、メールのような文字だけのやりとりとは違うコミュニケーションをとることが可能となっている。さらに、インターネット環境と端末があれば利用できることから、自宅に居ながらも他者との繋がりをつくることができ、家から出ることも難しい状況にあるような場合であっても、活用することが可能である。



(城陽市視察資料から抜粋)

メタバースの運用状況

【対象者】

ふれあい教室通室生のうち、小学生2名、中学生2名の合計4名

【1学期】

ふれあい教室指導員・相談員への研修を実施

対象児童生徒への操作方法等の指導と体験を実施

【夏季休業中】

週1回（毎週月曜日）に1時間程度、メタバースを活用したコミュニケーションの実施。内容は、メタバース上で、日常的な会話やクイズ、簡単な問題などを通してコミュニケーションを深めることに重点をおいて実施

メタバースの効果

- ・夏季休業中に定期的に運用したことにより、つながりを保ちながら2学期を迎えられた。
- ・毎回決められた時間であれば、全員が参加し、子ども達は意欲的に取り組んでいた
- ・普段人と接することが苦手な子どもがメタバース上では、複数人が同じ空間にいる状態でも活動することができた。

メタバースの課題

- ・直接対面でないと伝わりにくい微妙な表情の変化や空気感といったことは、どうしても感じ取りにくい一面がある。
- ・機能的な部分で、動画や画像の提示がパソコン版でしかできない。



▲実際にタブレットを用い、メタバースでのコミュニケーションを体験している様子

9 主な質疑応答

Q 1 全中学校に配置されている校内適用指導教室とふれあい教室（校外適用指導教室）との兼ね合いは、どのようになっているのか。

A 1 もともと不登校対策の部屋として、校外にふれあい教室（校外適用指導教室）があった。これまで、学校には行けるけれど教室には入れない子は、保健室や空き教室で対応してきたが、保健室等は本来の機能があることから、学校には行けるけれど教室には入れない子が使える部屋を整備することを目的に、不登校生徒の数が多い中学校から設置を進めたところである。

Q 2 タブレットの貸与しているのか、自宅のPCなどを活用しているのか。

A 2 学校にて、1人1台端末で児童生徒に貸与しているタブレット端末にアプリをインストールして活用している。パソコン版もあるので、いずれもIDとパスワードを付与して、それぞれログインして使う方法である。

Q 3 中学校における不登校の状況は、令和3年から4年にかけて1.4%程下がっている。取り組まれている様々な不登校対策によるところと思うが、メタバースの導入による展望はどう考えられているか。

A 3 導入して初めて1年が経過していないため、効果についてはまだ未知数なところがあるが、メタバースの活用により、夏季休業中に一定のつながりを保ちながら過ごせたことにより、行事参加などに意欲を見せた子がいるなど、よい2学期のスタートを切れた点が効果として挙げられる。

Q 4 各学校の不登校対策指導員の方の勤務状況はどのようになっているのか。

A 4 市費で各中学校に配置している相談員は、多くが1名～2名を週5時間程度配置している。京都府費で配置している心の居場所サポーターは、多いところで週10時間から14時間、それ以外が週5時間から6時間程度配置されている。

Q 5 学校への出席の取扱いはどのようになっているか。

A 5 現段階では、メタバースの参加をもって出席扱いはしていない。

Q 6 児童生徒や保護者からの反応についてはどうか。

A 6 導入した報道がなされたあと、保護者からの問い合わせがあるなど、一定数興味を持った方がおられる様子があった。また、ふれあい教室の通室生に案内したところ、児童生徒・保護者とともに、非常に強い関心を示されていた。

Q 7 不登校の数を増やさないためには、新たな不登校を生まない学校教育、学級経営というのが大事になると思うが、教員の人材育成みたいなことで重きを置いて取り組んでいることがあるか。

A 7 学校において、子どもたちへのソーシャルスキルトレーニングといった取組もしており、その中で生徒との接し方であったり、支援の方法であったりというのを教職員も学んでいる部分もあると思う。

10 考察

ア 本市に導入できることや検討

子どもの不登校だけでなく、大人になってからの引きこもりも社会問題となっている昨今、義務教育段階で支援を行い、社会的自立を目指していくということは非常に重要なことであり、不登校状態にある児童生徒に対し、学びたいと思ったときに学べる環境を整えるとともに、多様な学びの場の選択肢を広げる取組は、有益な施策だと考える。

GIGAスクール構想により、児童生徒には、1人1台のタブレットが貸与されていることから、人件費を除くと、システム導入に係る費用は、アカウントの利用料のみであり、財政面のみで考えると比較的導入しやすい取組であると感じた。

イ 本市に導入した場合の課題

対面でのコミュニケーションが難しい児童生徒とつながりを持つための一つの手段にはなると思うが、仮想空間でのコミュニケーションに慣れ親しむことで、現実世界における対人関係に煩わしさを感じたり、行動移行が難しくなったりする可能性も考えられる。

また、システムを導入するだけでは運用できないので、人的な体制の拡充も必要であることから、教育現場の声を聴きながら、よりよい施策の検討を行う必要がある。



▲城陽市議会 議場にて